

決算特別委員会委員長 山元 経穂 副委員長 川本 円

④ 小中学校の施設維持管理について

Q 児童・生徒の安心・安全、生命に係る大規模改修や修繕のみならず、長時間学校で過ごす子どもたちのためにも、より細やかな修繕による環境整備が必要では。

A 学校は地域コミュニティ、防災、生活の場として多様な観点で捉えていること、また今後適正配置による変動はあるが、基本的には社会教育施設との位置付けとして残ること等から、財源の問題もあるが、安心・安全のためにも優先順位を定めて、修繕に取り組んでまいります。



⑤ 給食費の補助について

Q 令和8年度、補助の継続は。

A 令和6年度25円、令和7年度も35円上乗せを行っていますが、財源が国からの地方創生臨時交付金であるため、令和8年度も国の動向を注視しつつ、対応してまいります。



以上のような総括審査に加え、部毎の集中審査における質疑を踏まえた上で、当委員会に付託された2議案につきまして討論を経て採決を行った結果、両議案を原案のとおり認定すべきものと決しました。

■歳入歳出決算認定について（議案第44号）

会 計 名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	18,988,733,117円	17,224,232,247円	16,760,161,147円
国民健康保険特別会計	3,083,344,000円	2,930,131,537円	2,927,913,314円
貸付資金特別会計	5,548,000円	5,022,573円	5,022,573円
港湾事業特別会計	67,632,000円	58,556,243円	39,718,375円
公共用地先行取得事業特別会計	117,891,000円	117,889,999円	117,889,999円
介護保険特別会計	3,506,733,000円	3,428,090,553円	3,386,240,199円
後期高齢者医療特別会計	575,490,000円	573,600,536円	572,516,077円

■下水道事業決算認定について（議案第45号）

区 分	収入決算額	支出決算額
収益的収入および支出	632,457,106円	580,180,768円
資本的収入および支出	735,064,169円	1,226,091,667円

資本的収入額（翌年度繰越財源を除く）が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

※令和6年度決算の概況は、広報たけはら12月号でも公表されます。

令和6年度決算 賛成多数で認定！

当委員会に付託されました、議案第44号「令和6年度竹原市歳入歳出決算認定について」、議案第45号「令和6年度竹原市下水道事業決算認定について」、以上の2議案につきまして総務部、企画部、市民福祉部、建設部、教育委員会、行政委員会と部署ごとに関係事務の集中審査を行った後、最後に市長の臨席により総括審査を行い、計5回にわたる審査を締めくくりました。

●審査スケジュール

9/2	正副委員長互選 日程・資料請求
9/16	集中審査 総務部・企画部
9/17	集中審査 市民福祉部
9/18	集中審査 教育委員会・建設部
9/22	総括審査・討論・採決

総括審査の様子は動画で見ることができます！



① 滞納問題について

Q 一般・特別会計を合算すると約1億8,000万円の税金等による滞納が計上されている。滞納者と納税者に税の公正・公平性を欠く問題を生じさせているが、市の認識は。

A 市としては問題であると認識しており、職員の徴収研修、納税相談、庁内横断で滞納問題に対応する債権確保対策委員会における協議、差し押さえ等の取組により、継続して徴収に努めることで、税の公正・公平性を担保してまいります。



② 本市財政の今後について

Q 人口減少、人件費及び物件費が増加し、地方債残高も同様の傾向にある中で本市財政に関して、今後の見通しは。

A 国・県の補助金、交付金等の有利な財源を活用するとともに、事務事業の見直し、歳入の確保に取り組むことで、持続可能で効率的な行財政運営を図ってまいります。



③ 重層的支援体制(地域まろごと支えあい体制)の整備について

Q この事業の累計総額並びに負担額、事業効果、幅広い本事業における各機関の連携については。

A 当事業の累計総額は約1億5,000万円となり、負担額は国が約6,700万円、県が約3,000万円、市が約5,500万円となります。事業効果は、事業開始後相談件数が126件と開始前より格段に増加しており、また各機関との連携については、市と社会福祉協議会を中核に社会福祉法人等、多機関と協働、連携出来る体制を構築しており、今後とも体制の維持、強化を図り、社会福祉の向上を推進することに努めてまいります。

